



平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年9月7日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 2695 URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 田中 邦彦
 問合せ先責任者 （役職名） 経営戦略部シニアマネージャー （氏名） 齋藤 武彦 (TEL) 072-368-6211
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年10月期第3四半期の業績（平成22年11月1日～平成23年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年10月期第3四半期	55,639	6.5	2,247	△39.5	2,586	△34.0	1,144	△48.6
22年10月期第3四半期	52,231	10.5	3,713	16.9	3,917	16.7	2,224	31.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年10月期第3四半期	55	27	—	—
22年10月期第3四半期	107	48	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年10月期第3四半期	29,414	17,523	59.6	846	54
22年10月期	27,566	16,627	60.3	803	27

（参考）自己資本 23年10月期第3四半期 17,523百万円 22年10月期 16,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末
	円	銭	円	銭	円
22年10月期	—	—	0	00	—
23年10月期	—	—	0	00	—
23年10月期（予想）	—	—	—	—	12
					00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の業績予想（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	76,208	7.7	4,240	△10.7	4,651	△7.4	2,355	△17.2	113	78

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期 3 Q	20,699,800株	22年10月期	20,699,800株
② 期末自己株式数	23年10月期 3 Q	一株	22年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期 3 Q	20,699,800株	22年10月期 3 Q	20,699,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(第3四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興をめざし、政府の遅々として進まない復興対策を尻目に、民間の“あきらめない気持ち”と“絆の力”は目覚ましく、驚異的なスピードでインフラ整備が進み、甚大な被害を受けた各産業も徐々に力を取り戻しつつあります。しかしながら電力供給の制約や原子力災害の影響、記録的な円高に振れる為替レートや株価の変動に加え、米国経済の低迷等による海外景気の下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、原発問題におけるもう一つの重大関心事であります、家畜や農・水産物が放射能に汚染されていないかという消費者の不安は次第に高まり、食材の安全性への関心は従来以上に強く、具体的な消費行動の一つの判断基準となっております。

このような状況下において、当社が創業以来真摯に取り組んできた「食の安全・安心」に対する取組み姿勢を堅持し、そのこだわりをアピールすることで「食の安全・安心」を人々に広くお伝えする事となり、また、企業理念であります“食の戦前回帰”を徹底推進することが、消費者の不安を払拭することに繋がるものと確信し、積極的に顧客来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。

商品開発面では、平成23年1月より、九州地区で先行開催してまいりました「ご当地フェア」を全店展開いたしました。漁協とのタイアップならではの新鮮な食材を品揃えし、珍しさや、時には懐かしさを感じて頂く事で顧客来店の動機づけを図りました。また、「ご当地」は国内消費の冷え込みで新たなマーケットを模索している日本各地の漁協のニーズとも合致するところとなり、新たなビジネスモデルとしても新聞記事に取り上げられるなど、注目を集めております。

販売促進面においては、上期に続き人気アニメ「ワンピース」とのタイアップにおいて、当社でしか手に入らないグッズが「ビックラボンで当たる！」などの企画を実施しました。物販におきましては、オリジナルストラップ・Tシャツ・下敷きセットを、店舗及び通販サイト「無添加工房」にて販売し、その結果オリジナルストラップは34万個を完売いたしました。総括としては、客数の増加及び収益増大に貢献し、同時に企業認知度アップにも繋がりました。

これらにより、当第3四半期累計期間には、昨年を上回る既存店来店客数を確保できたものの、引き続き低価格志向を顕著にする消費者動向を反映して、既存店客単価が前年実績を下回る状態が続いたため売上は微増に留まり、積極的にテレビCMを行ったことによる広告宣伝費の増加や有名キャラクターとのタイアップによる販売促進費の増加が利益を圧迫する結果となりました。

また、店舗開発につきましては、当第1四半期の四国初進出に続き、鹿児島県霧島市に鹿児島県第1号店を出店したのをはじめ、当第3四半期累計期間において、西日本地区で15店舗、東日本地区で6店舗の計21店舗を新規出店いたしました。一方、西日本地区で1店舗閉鎖いたしました結果、当第3四半期末の店舗数は全て直営で280店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は556億39百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は22億47百万円（同39.5%減）、経常利益は25億86百万円（同34.0%減）、四半期純利益は11億44百万円（同48.6%減）と、増収減益となりました。

また、米国子会社におきましては、2011年8月より社名を「Kula Sushi USA, Inc.」に変更し、待望の第2号店となりますローランドハイツ店を2011年8月27日にグランドオープン、さらに2011年内に第3号店を開店させる予定で準備を進めております。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産額は294億14百万円となり、前事業年度末と比較して18億47百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が6億92百万円減少した一方で、有形固定資産が18億77百万円、無形固定資産が2億61百万円、投資その他の資産が5億9百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、118億90百万円と前事業年度末と比較して9億52百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が11億98百万円、設備関係未払金が1億64百万円、長期借入金が1億60百万円減少した一方で、買掛金が4億13百万円、未払金が3億71百万円、リース債務が7億85百万円増加、資産除去債務を9億16百万円計上したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により175億23百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが28億28百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが25億63百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億58百万円の支出となり、この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より6億92百万円減少し、35億77百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は28億28百万円（前年同期比21.0%減）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が20億90百万円となり、減価償却費が16億5百万円あったことと仕入債務が4億13百万円増加したこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3億11百万円あった一方で、未払法人税等の支払いが21億59百万円あったことと、未払消費税等の減少が1億75百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は25億63百万円（前期同期比67.8%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が19億53百万円、無形固定資産の取得による支出が1億38百万円、貸付けによる支出（建設協力金の支出）が3億20百万円、差入保証金の差入による支出が1億49百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は9億58百万円（前年同期比40.0%増）となりました。これは、リース債務の返済による支出が5億50百万円、配当金の支払が2億47百万円、長期借入金の返済による支出が1億60百万円あったことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の業績予想につきましては、平成23年6月10日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ46百万円減少し、税引前四半期純利益は3億57百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,808	4,270,739
原材料及び貯蔵品	330,268	325,621
その他	756,922	868,607
流動資産合計	4,664,998	5,464,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,968,693	8,271,885
その他（純額）	6,309,770	6,128,926
有形固定資産合計	16,278,463	14,400,811
無形固定資産	900,489	639,479
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	97,905
長期貸付金	3,137,227	2,978,712
差入保証金	3,235,524	3,107,349
その他	1,099,482	877,145
投資その他の資産合計	7,570,138	7,061,112
固定資産合計	24,749,092	22,101,403
資産合計	29,414,091	27,566,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314,102	2,900,831
1年内返済予定の長期借入金	200,000	210,000
未払金	2,646,498	2,275,348
未払法人税等	38,551	1,237,243
その他	1,280,669	1,323,382
流動負債合計	7,479,821	7,946,806
固定負債		
長期借入金	250,000	400,000
リース債務	2,761,243	2,244,435
資産除去債務	916,063	—
その他	483,820	347,668
固定負債合計	4,411,127	2,992,103
負債合計	11,890,948	10,938,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	13,183,428	12,287,747
株主資本合計	17,523,142	16,627,461
純資産合計	17,523,142	16,627,461
負債純資産合計	29,414,091	27,566,371

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	52,231,060	55,639,016
売上原価	24,211,435	26,045,693
売上総利益	28,019,624	29,593,323
販売費及び一般管理費	24,306,380	27,345,354
営業利益	3,713,244	2,247,968
営業外収益		
受取利息	43,672	45,872
受取手数料	132,517	187,465
受取保険金	—	46,716
物販収入	80,177	159,219
雑収入	31,837	59,197
営業外収益合計	288,205	498,470
営業外費用		
支払利息	40,756	53,403
為替差損	2,503	5,697
物販原価	35,881	92,137
雑損失	4,800	8,346
営業外費用合計	83,941	159,585
経常利益	3,917,508	2,586,854
特別損失		
固定資産除却損	11,754	14,611
店舗閉鎖損失	8,100	20,466
減損損失	—	100,158
関係会社整理損	5,477	—
災害による損失	—	50,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311,193
特別損失合計	25,332	496,661
税引前四半期純利益	3,892,176	2,090,192
法人税、住民税及び事業税	1,451,000	1,000,000
法人税等調整額	216,454	△53,886
法人税等合計	1,667,454	946,113
四半期純利益	2,224,722	1,144,078

(第3四半期会計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	17,885,993	19,355,959
売上原価	8,288,994	9,149,341
売上総利益	9,596,999	10,206,617
販売費及び一般管理費	8,482,568	9,509,823
営業利益	1,114,430	696,793
営業外収益		
受取利息	14,494	15,762
受取手数料	48,262	70,135
物販収入	25,183	107,593
雑収入	6,222	8,535
営業外収益合計	94,164	202,027
営業外費用		
支払利息	14,567	18,655
為替差損	3,864	6,797
物販原価	11,879	68,583
雑損失	1,067	3,570
営業外費用合計	31,379	97,607
経常利益	1,177,215	801,214
特別損失		
固定資産除却損	4,216	8,090
店舗閉鎖損失	3,993	1,404
減損損失	—	100,158
関係会社整理損	5,477	—
災害による損失	—	185
特別損失合計	13,688	109,837
税引前四半期純利益	1,163,526	691,376
法人税、住民税及び事業税	299,000	294,000
法人税等調整額	203,429	23,367
法人税等合計	502,429	317,367
四半期純利益	661,097	374,008

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,892,176	2,090,192
減価償却費	1,170,429	1,605,494
減損損失	—	100,158
受取利息	△43,672	△45,872
支払利息	40,756	53,403
固定資産除却損	11,754	14,611
店舗閉鎖損失	8,100	20,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311,193
災害損失	—	50,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,984	△15,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,726	413,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,788	△175,087
その他	383,302	654,952
小計	5,526,799	5,077,717
利息の受取額	2	247
利息の支払額	△39,625	△52,911
災害損失の支払額	—	△36,633
法人税等の支払額	△1,904,780	△2,159,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,582,396	2,828,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,168,210	△1,953,966
無形固定資産の取得による支出	△19,912	△138,758
貸付けによる支出	△170,773	△320,062
差入保証金の差入による支出	△176,344	△149,504
差入保証金の回収による収入	25,978	34,103
その他	△19,003	△35,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,265	△2,563,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△160,000
リース債務の返済による支出	△258,058	△550,206
配当金の支払額	△246,220	△247,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,279	△958,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,369,851	△692,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,084	4,270,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,024,935	3,577,808

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。